

■ 島根県公立大学法人評価委員会からの平成23年度業務実績に関する評価を受けての改善策

評価委員会からの「大学の教育研究等の質の向上」項目に対する評価の遅れている点(課題がある点)	島根県立大学の改善策
<p>◆東京・大阪で就職活動をする学生の支援体制ができ、また都内に安価で確保したレンタルスペースの利用価値が認められたが、サテライトキャンパスのあり方について具体的検討が行われなかったため、検討を開始するとともに、方針を定められたい。【No.85-3】</p>	<p>サテライトキャンパス(都市部における就職活動支援用拠点の意)のあり方について、キャリアセンターで検討し、次の通り方針を定めた。 基本方針:支援のための拠点を固定的に設けることはしない。学生ごとに、その状況にあわせた場所に教職員が出向き、指導・助言をする。時期、手順等は以下とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①都市圏で活動する学生の状況(宿泊場所、滞在期間等)を把握する。 ②2月～5月頃、学生をよく知る教職員が交代で都市圏に行く。 ③学生と連絡をとりながら、その都度、学生の滞り場所やレンタルスペース等適切な場所を確保して指導・助言を行う。 ④都市部の同窓会組織と連携し、就職活動を開始から1ヶ月後など、学生が疲れはじめてきた時期に、激励会を行う。
<p>◆北東アジア超域研究の成果について、原稿集約・出版に至らなかったため、原稿集約及び経費調達等、平成24年度内の出版・刊行に向け作業を着実に進められたい。【No.90-2】</p>	<p>(浜田キャンパス:北東アジア地域研究センター) NEARセンター所属の執筆者の異動等により、平成23、24年度とも、原稿集約と出版に至らず、全体の構成を一から再検討しなければならない状況になっている。こうした流動的状態が今後も続く可能性を念頭に置き、北東アジア超域研究の成果は刊行が確実にしている“北東アジア学創成シリーズ”各巻に盛り込む方向で方針転換を図る。</p>
<p>◆ロシア海洋国立大学との共同研究のテーマについて方向性は定まったが、研究に向かっての具体的な進展がなかったため、意見交換を引き続き実施し、共同研究の準備を進められたい。【No.119-4】</p>	<p>(浜田キャンパス:北東アジア地域研究センター) 海洋大学側の共同研究参加者の所属変更等のため、共同研究テーマおよびメンバー変更を余儀なくされた。検討の結果、現在のメンバーでは共同研究の継続は難しいと判断し、共同研究の実施をいったん休止した。</p>